

2012・2013・2014 年度

岡山県設備投資計画調査

あわてないあわてない、一休み一休み

～製造業は一服、非製造業は底堅く～

1. 調査要領	-----	1
2. 2012年度設備投資実績	-----	2
3. 2013年度設備投資計画	-----	2
4. 2014年度設備投資計画	-----	3
付 表	-----	4～8

2013年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45
(NTTクレド岡山ビル12階)

1. 調査要項

(1) 調査目的

- ・岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。

(2) 調査方法

- ・個別企業に対するアンケート方式。（調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足）
- ・設備投資額は国内投資額を単独決算、工事ベースで把握。

(3) 調査回答期限

2013年6月27日

(4) 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業。（資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業等を除く）

- ・全国の回答企業 6,551社のうち、岡山県における設備投資を回答した企業は 304社。
- ・岡山県内に本社所在の対象企業 176社のうち、141社より回答あり。（回答率80.1%）

(5) 集計分類基準

主業基準分類(企業の主たる業種に基づき分類)で集計。

<参考> 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2012年度	2013年度	2014年度
2011年7月	翌年度計画		
2012年6月	当年度計画	翌年度計画	
2013年6月	実 績	当年度計画	翌年度計画
2014年6月		実 績	当年度計画
2015年6月			実 績

2. 2012 年度設備投資実績

- ① 2012 年度の岡山県の設備投資実績は、全産業で 3.8% 増と 2 年連続の増加となった。
- ② 製造業(+23.9%) は、化学や非鉄金属、電気機械などの影響により、2 年連続の増加となった。
- ③ 非製造業(▲26.6%)は、商業施設関連投資が端境期となったため、減少に転じた。
- ④ 中国地方においては、製造業(▲3.3%)は、成長分野向け大型投資のあった非鉄金属などで増加したものの、大型の維持・補修が完了した鉄鋼、新商品対応投資を効率化した輸送用機械などで減少したことから、3 年ぶりに減少に転じた。
非製造業(▲20.0%)は、電源開発投資のピークアウトがあった電力、店舗用地取得の反動減があった不動産などで減少したことから、5 年連続で減少し、二桁減となった。
県別に見ると、岡山県、鳥取県が増加、広島県、山口県、島根県が減少となった。
全国：+3.2%、中国地方：▲10.2%、広島：▲12.8%、山口：▲8.1%、鳥取：+2.7%、島根：▲33.5%、岡山：+3.8%

3. 2013 年度設備投資計画

(1) 調査結果の概要

- ① 2013 年度の岡山県の設備投資計画は、全産業で▲15.5%と 3 年ぶりの減少となる。
- ② 製造業(▲23.0%)は、自動車が大きく増加したものの、大型投資が終了した化学、非鉄金属、電気機械などが軒並み減少し、全体では 3 年ぶりの減少となる。
- ③ 非製造業(+8.2%)は、商業施設関連投資が端境期となる不動産が減少するものの、店舗関連投資が旺盛な卸売・小売、天然ガス関連投資のある電力・ガス、データセンター新設のある通信・情報が増加し、全体では 2 年ぶりの増加となる。
- ④ 中国地域設備投資計画の特徴としては、①新世代技術の生産能力増強投資が活発に行われる輸送用機械(+33.3%)、港湾施設機能拡大工事や再生可能エネルギーへの投資を行う電力・ガス(+68.3%)、法人向け通信事業インフラ投資やデータセンター新設がある通信・情報(+40.1%)などが全体を牽引しており、②加えて普及率拡大と共に高機能化の進展が見込まれる情報通信端末などの成長産業向け投資も底堅い動きを示していること、③更に資本金10億円未満の中堅企業においても製造業(+17.2%)・非製造業(+20.7%)ともに力強い回復をみせるなど地域全体に幅広く波及していること、などから全産業の設備投資は持ち直しの動きが見られる。
特に非製造業では2007年度以来6年ぶりに増加に転じ、二桁増の高い伸びとなる。
県別に見ると、岡山県、山口県が減少、広島県、鳥取県、島根県が増加となる。
全国：+9.5%、中国地方：+2.5%、広島：+14.6%、山口：▲0.5%、鳥取：+8.5%、島根：+27.5%、岡山：▲15.5%

(2) 業種別動向

製造業（前年度比▲23.0%）

非鉄金属 : 大型投資の終了により3年ぶりに減少
(327.0%→▲94.7%) 1.0%

化学 : 大型投資の終了により3年ぶりに減少
(50.1%→▲35.4%) 14.6%

電気機械 : 大型投資の終了により減少に転じるも、引き続き高水準
(96.0%→▲11.7%) 13.5%

非製造業（前年度比8.2%）

通信・情報 : データセンター新設があり3年ぶりに増加
(▲8.3%→112.0%) 5.7%

電力・ガス : 天然ガス関連投資があり2年連続の増加
(3.2%→41.8%) 6.0%

卸売・小売 : 店舗関連投資があり3年ぶりに増加
(▲14.6%→21.7%) 8.0%

(注) 各業種の下段()内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率
(2012年度→2013年度)推移を、右側の数値は全産業に対する構成比を示す。

4. 2014年度設備投資計画

翌年度計画については主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で16.8%減と2年連続の減少となる。製造業(▲18.3%)は2年連続の減少、非製造業(▲15.0%)は2年ぶりに減少の見込み。

以上

【付表1】設備投資対前年度増減率

① 岡山県

(単位:%)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2014年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 17.0	35.6	3.8	▲ 15.5	▲ 16.8	100.0
製造業	▲ 27.0	24.8	23.9	▲ 23.0	▲ 18.3	69.2
非製造業	9.5	52.1	▲ 26.6	8.2	▲ 15.0	30.8

② 中国地方

(単位:%)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2014年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 2.7	7.5	▲ 10.2	2.5	▲ 7.6	100.0
製造業	3.2	13.6	▲ 3.3	▲ 1.5	▲ 2.7	74.5
非製造業	▲ 10.8	▲ 0.3	▲ 20.0	16.5	▲ 14.0	25.5

③ 全国

(単位:%)

	2010年度 (実績)	2011年度 (実績)	2012年度 (実績)	2013年度 (計画)	2014年度 (計画)	2013年度 構成比
全産業	▲ 2.4	▲ 1.1	3.2	9.5	▲ 11.1	100.0
製造業	▲ 6.5	▲ 0.7	2.8	9.0	▲ 14.0	37.0
非製造業	▲ 0.1	▲ 1.3	3.4	9.8	▲ 9.7	63.0

④ 中国地方県別

(単位:%)

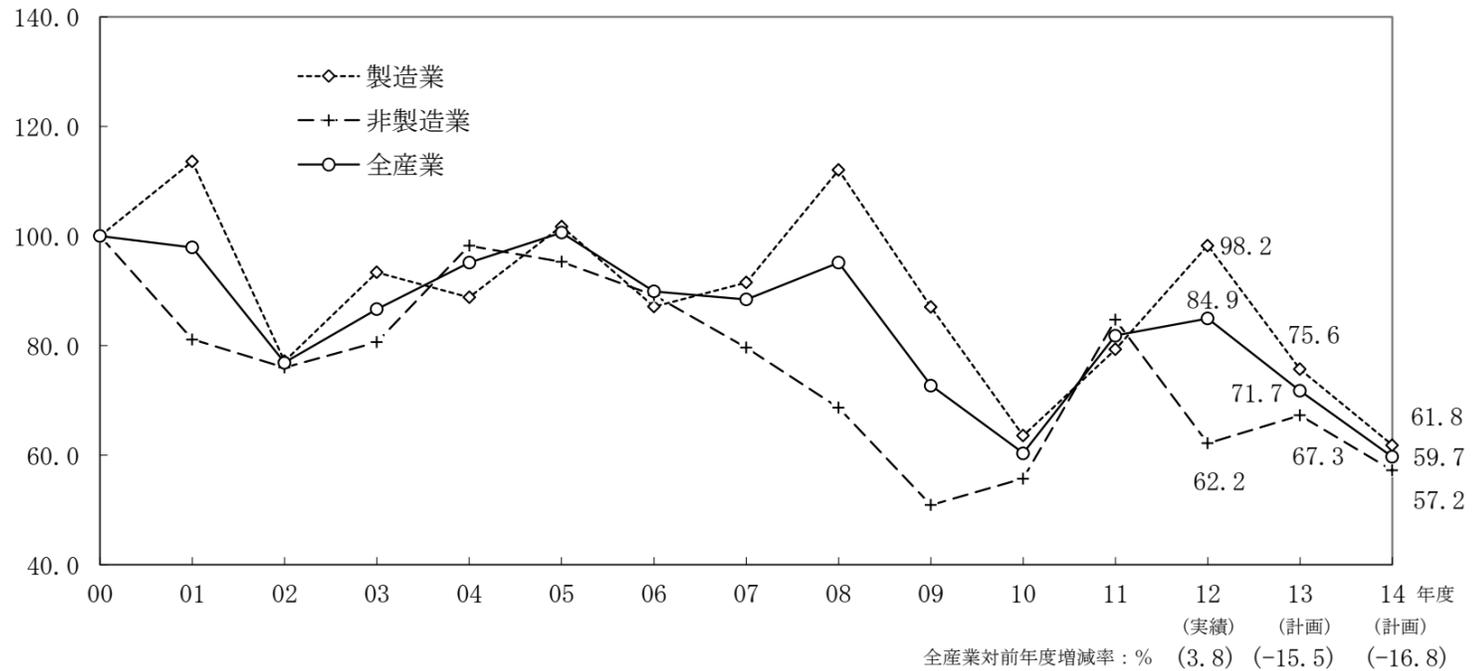
	2012年度 全産業	全産業	2013年度		2013年度 構成比
			製造業	非製造業	
岡山県	3.8	▲ 15.5	▲ 23.0	8.2	22.1
広島県	▲ 12.8	14.6	14.0	16.1	40.1
山口県	▲ 8.1	▲ 0.5	▲ 6.0	48.7	28.0
鳥取県	2.7	8.5	▲ 9.2	62.9	3.9
島根県	▲ 33.5	27.5	56.4	▲ 35.4	5.8

【付表2】企業規模別設備投資対前年度増減率

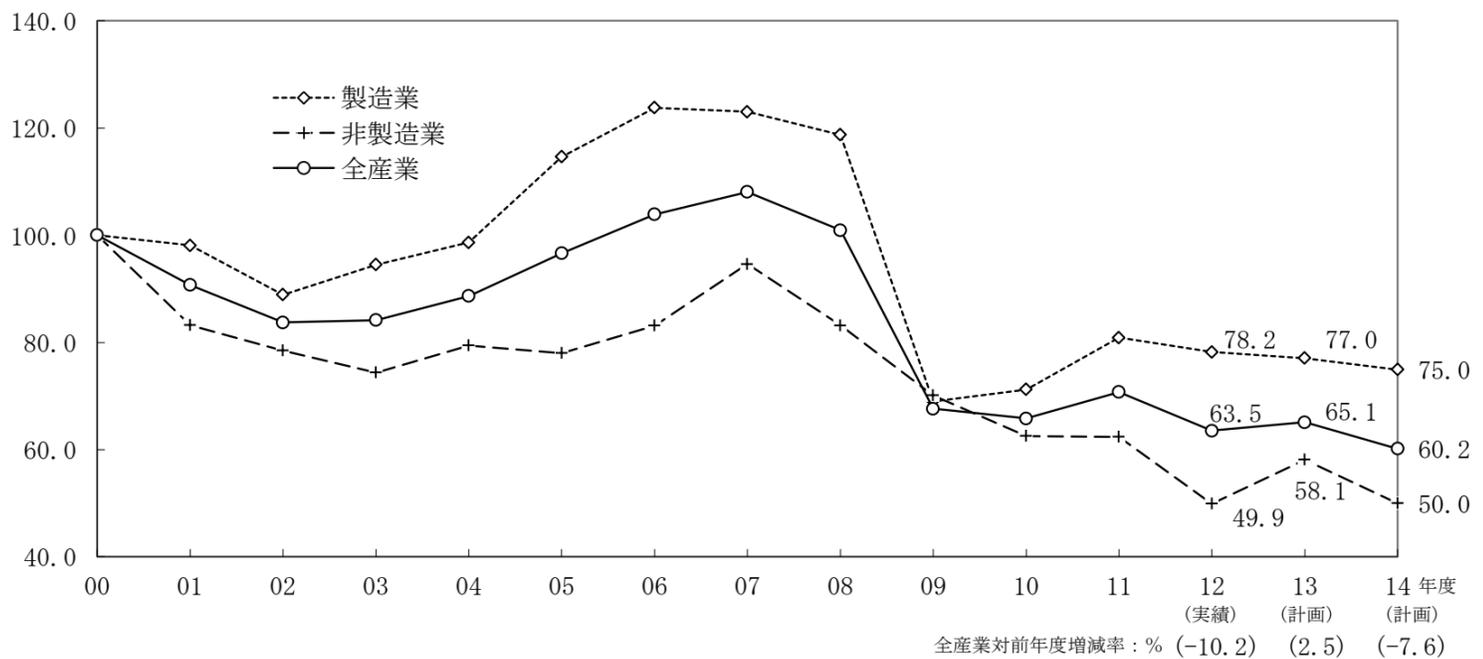
(単位:%)

	2012年度			2013年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	3.8	23.9	▲ 26.6	▲ 15.5	▲ 23.0	8.2
資本金10億円以上	▲ 2.3	15.5	▲ 30.9	▲ 23.4	▲ 27.3	▲ 5.0
資本金10億円未満	23.2	53.8	▲ 14.7	▲ 3.0	▲ 14.4	19.1

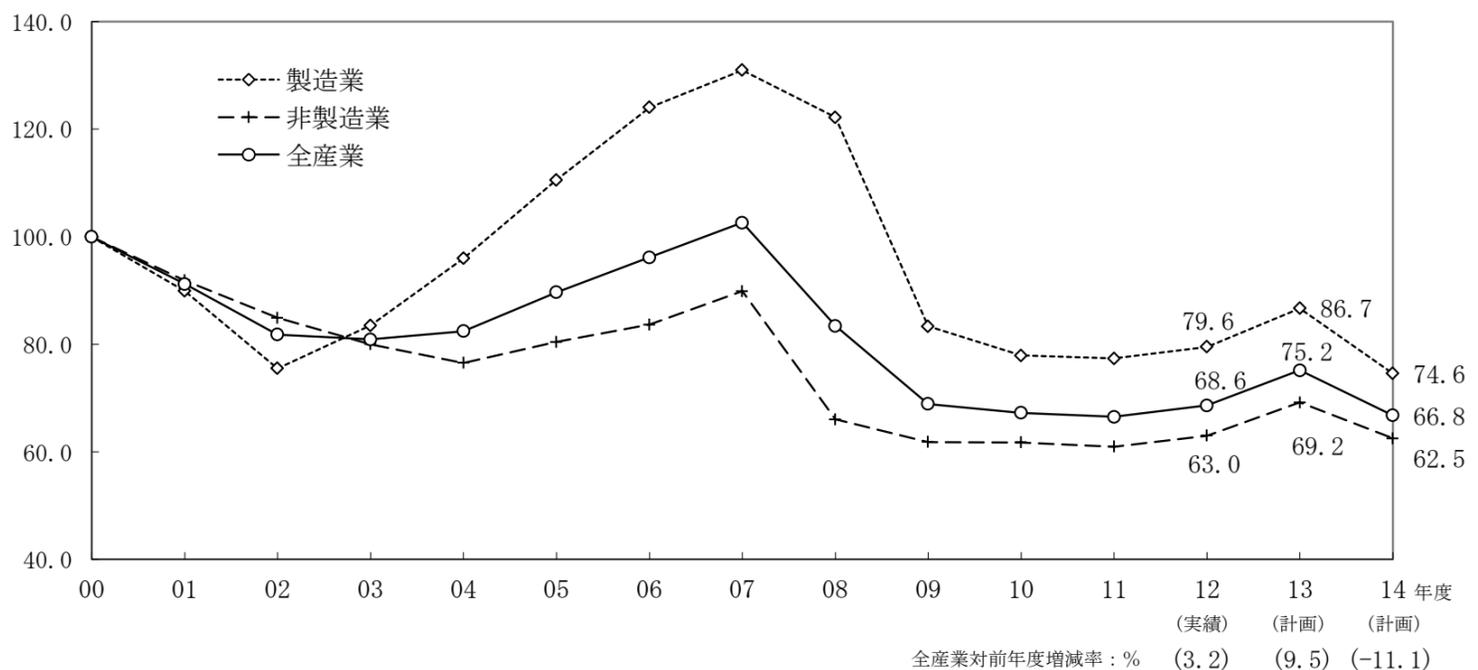
【付表3】岡山県 設備投資指数(名目・2000年度=100)



(参考) 一中国地方一



一全国一



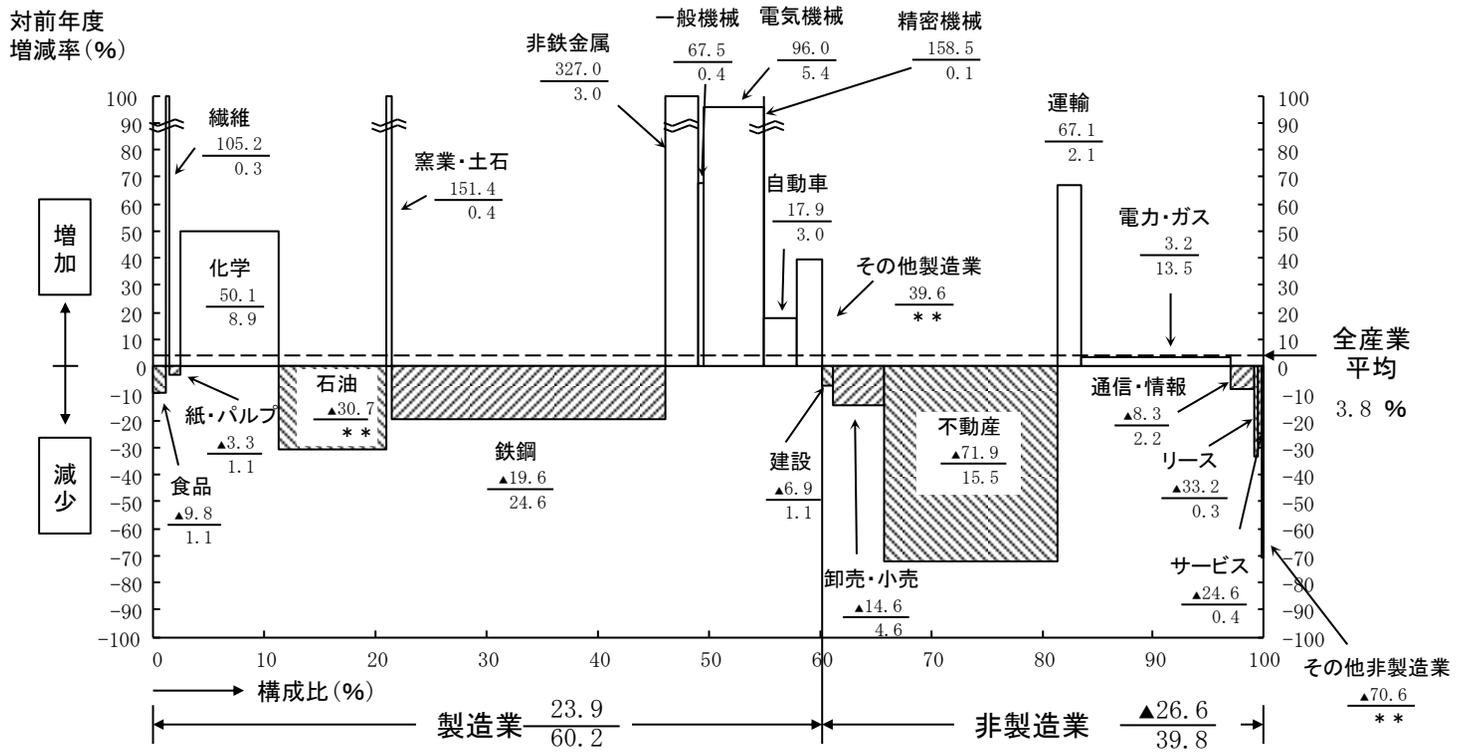
注:2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。

【付表4】

岡山県業種別設備投資動向

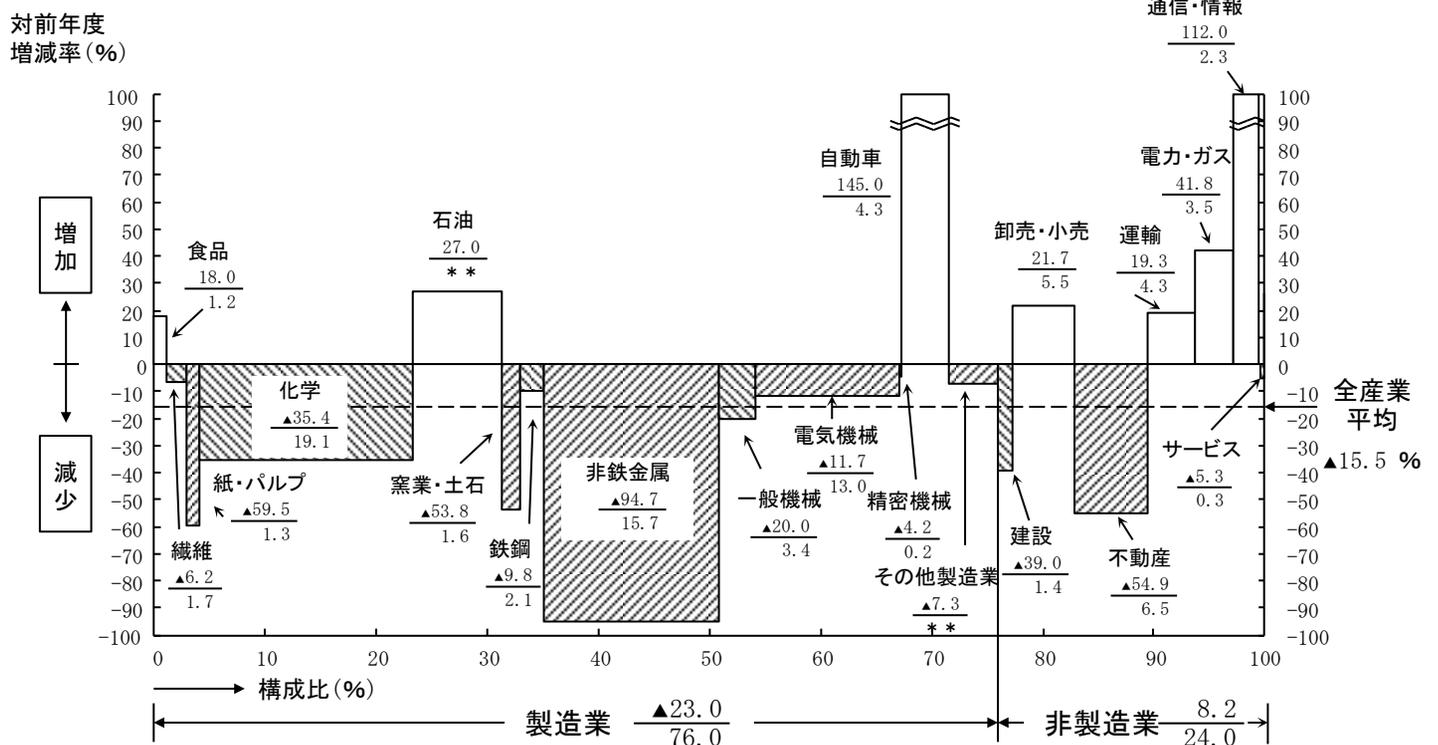
[2012年度]

(注) 数字は 2012年度対前年度増減率
2011年度構成比



[2013年度]

(注) 数字は 2013年度対前年度増減率
2012年度構成比



【付表5】岡山県 2012・2013・2014年度設備投資動向明細

(単位:億円、%)

	2011・2012年度対比(社数 271)				2012・2013年度対比(社数 304)						2013・2014年度対比(社数 190)				
	2011年度実績	2012年度実績	2012/2011	寄与度	2012年度実績	2013年度計画	2013/2012	寄与度	構成比		2013年度計画	2014年度計画	2014/2013	構成比	
									2012	2013				2013	2014
全産業	1,496	1,553	3.8	3.8	1,225	1,035	-15.5	-15.5	100.0	100.0	529	440	-16.8	100.0	100.0
製造業	900	1,116	23.9	14.4	931	717	-23.0	-17.5	76.0	69.2	281	230	-18.3	53.2	52.2
食品	17	15	-9.8	-0.1	15	18	18.0	0.2	1.2	1.7	11	15	37.4	2.1	3.5
繊維	5	10	105.2	0.4	21	19	-6.2	-0.1	1.7	1.9	18	17	-3.8	3.4	3.9
紙・パルプ	16	15	-3.3	-0.0	15	6	-59.5	-0.7	1.3	0.6	6	6	1.6	1.2	1.4
化学	133	200	50.1	4.5	234	151	-35.4	-6.8	19.1	14.6	5	11	137.3	0.9	2.5
石油	**	**	-30.7	-3.0	**	**	27.0	2.2	**	**	**	**	-47.2	**	**
窯業・土石	7	16	151.4	0.7	20	9	-53.8	-0.9	1.6	0.9	5	4	-28.8	1.0	0.9
鉄鋼	368	296	-19.6	-4.8	25	23	-9.8	-0.2	2.1	2.2	10	25	161.7	1.8	5.7
非鉄金属	45	193	327.0	9.9	193	10	-94.7	-14.9	15.7	1.0	10	9	-15.9	1.9	1.9
一般機械	6	10	67.5	0.3	41	33	-20.0	-0.7	3.4	3.2	26	23	-11.3	4.8	5.1
電気機械	81	159	96.0	5.2	159	140	-11.7	-1.5	13.0	13.5	12	9	-24.6	2.2	2.0
精密機械	1	2	158.5	0.1	2	2	-4.2	-0.0	0.2	0.2	2	2	-1.5	0.4	0.5
輸送用機械	45	53	17.9	0.5	52	128	144.9	6.2	4.3	12.4	34	23	-31.7	6.4	5.3
自動車	45	53	17.9	0.5	52	128	145.0	6.2	4.3	12.4	34	23	-31.7	6.4	5.3
その他製造業	**	**	39.6	0.9	**	**	-7.3	-0.3	**	**	**	**	16.8	**	**
非製造業	596	438	-26.6	-10.6	294	318	8.2	2.0	24.0	30.8	248	210	-15.0	46.8	47.8
建設	16	15	-6.9	-0.1	17	10	-39.0	-0.5	1.4	1.0	2	4	89.5	0.4	0.8
卸売・小売	69	59	-14.6	-0.7	68	83	21.7	1.2	5.5	8.0	75	60	-20.8	14.3	13.6
不動産	233	65	-71.9	-11.2	80	36	-54.9	-3.6	6.5	3.5	20	8	-62.0	3.8	1.8
運輸	31	52	67.1	1.4	52	62	19.3	0.8	4.3	6.0	39	25	-37.5	7.4	5.6
電力・ガス	202	209	3.2	0.4	43	62	41.8	1.5	3.5	6.0	62	97	58.0	11.7	22.1
通信・情報	32	30	-8.3	-0.2	28	59	112.0	2.6	2.3	5.7	45	15	-66.3	8.5	3.5
リース	4	3	-33.2	-0.1	2	2	8.4	0.0	0.1	0.2	0	1	900.0	0.0	0.2
サービス	6	5	-24.6	-0.1	4	4	-5.3	-0.0	0.3	0.4	4	1	-71.8	0.7	0.2
その他非製造業	**	**	-70.6	-0.1	**	**	26.7	0.0	**	**	0	0	-	-	-

注1) 寄与度=前年度構成比×当年度増減率×100(合計は全体の増減率に一致)

注2) 統計表中、「**」は1企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数が一つのため「その他製造業」も秘匿とした。

【付表6】岡山県調査時点別伸び率推移

(単位:%)

		前年6月	当年6月	6月実績
全産業	2007年度	▲ 10.4	4.3	▲ 1.6
	2008年度	2.8	20.9	7.6
	2009年度	12.1	▲ 19.5	▲ 23.6
	2010年度	▲ 12.7	4.8	▲ 17.0
	2011年度	▲ 16.7	21.2	35.6
	2012年度	14.3	14.9	3.8
	2013年度	▲ 14.4	▲ 15.5	
	2014年度	▲ 16.8		
製造業	2007年度	▲ 19.9	9.1	5.1
	2008年度	▲ 14.4	29.5	22.4
	2009年度	40.0	▲ 18.1	▲ 22.3
	2010年度	1.6	3.1	▲ 27.0
	2011年度	▲ 24.7	29.3	24.8
	2012年度	30.6	68.3	23.9
	2013年度	▲ 7.7	▲ 23.0	
	2014年度	▲ 18.3		
非製造業	2007年度	0.5	▲ 1.5	▲ 10.7
	2008年度	10.1	9.0	▲ 13.8
	2009年度	▲ 8.1	▲ 22.3	▲ 25.9
	2010年度	▲ 18.1	8.1	9.5
	2011年度	▲ 12.0	7.3	52.1
	2012年度	1.8	▲ 43.6	▲ 26.6
	2013年度	▲ 30.7	8.2	
	2014年度	▲ 15.0		

注:・2011年度は7月調査

・2009年度実績まで事業基準分類、2010年度実績以降は主業基準分類による。